

平成20年度質の高い大学教育推進プログラム審査結果表【選定】

| | | | | | |
|---------|--------------------------------|-----------|-----|---------|-----|
| 機 関 名 | 大阪商業大学 | | | | |
| 取 組 名 称 | 実践教育による社会的問題解決能力の養成 | | | | |
| 取組学部等 | 全学 | | | | |
| 申 請 区 分 | 教育方法の工夫改善を主とする取組 | | | | |
| 整 理 番 号 | A21196 | 申 請 の 形 態 | 単 独 | 取 組 期 間 | 3 年 |
| 申請の分類 | キャリア | 地域活性化 | | | |
| キーワード | 問題解決能力, 実践教育, フィールドワーク, プロジェクト | | | | |

<選定理由>

本取組は、高い問題解決能力を身につけた人材を求める社会のニーズに応えるために、座学に留まることなく、地域社会が抱える課題をテーマとするゼミなどを活用したフィールドワークを開発・充実・展開するプログラムとして高く評価できる。特に、外部から募集したテーマにゼミ単位で学内で応募し、取り組むという仕組みについては、一定の大学の指導の中で学生をプロジェクトを通して成長させ、問題解決能力を育成するとう観点からみて、この取組の目的達成という点で大きな意義を有するものである。また、大学がこの取組の意義を高く位置づけ、これまでの実績としてフィールドワークというプロジェクト演習を積極的に整備していること、今後の展開について具体的な計画を立てていることなど、取組の実現性についても高く評価できる。

ただし、学生の到達度の評価、成長の評価という点については意図的な仕組みが十分に確認されていないため、改善が望まれる。取組実施に当たっては、このことに対応しつつ、着実に成果を上げることを期待する。

取組の概要【1ページ以内】

1. 背景と目的

大学の学修課程のなかで、学生が社会の現状を分析し、その中から社会が抱える問題を発見し、解決策を見出し、自らが率先してそれを遂行していく能力、すなわち社会的問題解決能力を養成していくことが、社会のニーズとして強まっている。そして大学には、高い問題解決能力を備えた学生を数多く社会へ輩出することが期待されている。社会的問題解決能力は、講義によって得られる教養、専門知識を、フィールド(実社会の現場)において実際に活用させる実践教育によって、効果的な修得が可能となり、飛躍的に向上する。ゆえに、学生の問題解決能力を伸ばすためには、従来の座学による学びに加え、実践教育による学びの機会を提供することが重要となる。そこで、本学では、社会的な課題をテーマとしてフィールドワーク(現場での活動)に基づく演習を実施することで、社会が求める上記の能力を備えた人材の養成を図る。

2. 方法

本取組の教育方法の特徴は2つに整理できる。一つめは、講義による教育と実践教育を効果的に組み合わせる点にある。学生に実践の場を多様な形で提供することで問題解決能力を体得させる。実践教育プログラムを通して、問題発見、問題解決の方法を学び、そして創造性、判断力、行動力、コミュニケーション能力、協調性といった素養を身につける。実践を通して、それらの重要性に気づき、問題解決能力を向上させる。1年次で修得した基礎的教養、2年次3年次で修得する専門的知識の学修効果を、フィールドワークを活用した演習における実践経験により高めていく。特徴の二つめは、学外から与えられたテーマに対し、問題解決策の実施までを行うプロジェクト形式の演習を行う点である。本取組は次のように進む。第1段階で、地域の行政、NPO、中小製造業者、商店街組織、社会福祉団体、医療機関などの様々な地域の機関から、それぞれの抱える問題に基づいたテーマが大学に提示される。第2段階として、学内に発信されたテーマが、演習(演習・)単位で受託される。学内に設けられたプロジェクト本部の仲介のもと、テーマ提供元と受託した演習の間で、プロジェクトの運営と成果に関する合意形成を行う。第3段階では、各演習は、フィールドワークを活用しながら、担当教員の指導のもとでテーマに沿ったプロジェクトを進める。フィールドに出て、実際のリサーチ活動を通して問題を発見し、解決策を練り上げる。企画した問題解決策は、テーマ提供元からの評価を受け、実施に向けた調整の後、学生の手により実行する。最終段階で、プロジェクトを進めた各演習は、学内で開催する成果報告コンペティションで自らのプロジェクトを総括し、すべての過程を終了する。

3. 体制

本取組は、本学リエゾンセンター内に新たに設置するプロジェクト本部が中心となって支える。プロジェクト本部は、本取組の推進主体であり、リエゾンセンター職員と起業教育委員会委員で構成する。事務作業に関しては、地域との窓口となり連携事業を実施してきたリエゾンセンター事務室が行う。また、本取組の企画運営、意思決定に関しては既設の学内委員会組織である起業教育委員会が担う。現在、当委員会は高校生や本学学生向けのビジネス・アイデアコンテストの運営、高校教員向けの起業教育に関する研究会の開催、地域産業との連携事業や起業家育成事業の企画運営を行っている。